

(談話会運営に関する報告事項)

1. 「移行前」平成 29 年度予算編成方針

会計年度の変更という活動体制の大変更による影響は正直見通せず、想定通りに物事が進まない事態への備えが必要、かつ、活動資金も非常に心細い状態であることを方針決定の背景とする

よって、「移行前」平成 29 年度（平成 28 年 12 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日）は、

- ・会計年度の変更およびそれに伴う活動方針の運用変更の周知
- ・会報第 50 号の発行

に限った活動とし、予算計上を必要最低限に抑える。

2. 「移行後」平成 29 年度活動方針（素案）

- ・会計年度変更による影響を把握し・不具合の解消に注力する活動年度とする。
- ・会則変更を必要としない支出の削減で、収支バランスの改善に取り組む。
- ・会則変更に起因して談話会会計が機能不全に陥った場合の緊急対策を検討。

3. 会員との連携強化に向けた幹事の役割の変更（試運転）

個人会員の 6 割を占める、主要活動組織（大学・北農研・道総研・普及センター）に属する会員をグループ化し、グループごとに世話係（≒幹事）を設置する。

まずはメール連絡の分担から取り組み、将来的にはグループ世話係が会計（払い込み管理）とグループ会員への会報発送を分担する方向に移行する。

→ 会計の負担減 会報発送のコスト軽減

4. 活動の方向性の議論

本格的な会員の減少を前に、会費と活動のバランスについて、各自で考えていただきたい。会計年度変更が定着後の実施を見据えた議論を（ワーキンググループで？）実施。

例 ・発表会（学術交流会館 コスト増・利便性維持（平日開催）⇔ 北大講義室開催
コスト減・利便性低下（休日開催）

- ・会報（現状維持≒赤字 ⇔ 簡素化・部数削減、紙質の低下、編集の簡素化）

いずれにせよ、「会費値上げ」or/and「支出の削減」は必須

5. 農研機構北農研の幹事持ち回りの変更

北農研では、昨年花き研究が廃止され、再来年には果樹研究も廃止見込み（果樹研究員は退会）、最近発表されている北農研職員は作物や土壌肥料を専門とする方々で野菜研究の継続は保証されない、という現状。今後、残された野菜育種 G に人員が配属される見通しは立たず、次回の幹事長は引き受け難い。（報告まで）